

大野城市DX推進計画

令和4年8月

大野城市

《目 次》

第1章 本計画の位置づけ.....	1
1.1 策定の目的.....	1
1.2 計画の位置づけ.....	2
1.3 社会のデジタル化に関する動向.....	3
1.4 国のデジタル化に関する動向.....	11
第2章 デジタル化の推進に向けて.....	14
2.1 目指す姿.....	14
2.2 基本方針.....	15
2.3 具体的な取組.....	16
2.4 取組に係る経費.....	36
2.5 今後検討する取組.....	37
2.6 教育分野におけるデジタル化.....	38
第3章 推進体制.....	39
3.1 DX 推進体制.....	39
3.2 計画の進行管理.....	39
用語集	40

本計画に記載されている専門的な用語等の説明については
本計画巻末の用語集を参照のこと

第1章 本計画の位置づけ

1.1 策定の目的

本市においては、急速に進展するデジタル化に関して、市としての考え方や必要な対応について調査・研究を行ってきた「大野城市デジタル・トランスフォーメーション推進プロジェクトチーム（以下「DXPT」という。）」から、令和3（2021）年7月に『国が進める自治体DX推進計画に定められた各取組に関し、本市における課題や将来に向けた実現方策についての調査研究』、令和4（2022）年2月に『「誰もがデジタルの恩恵を受けられる都市」を目指して』について、市長へ提言がなされました。

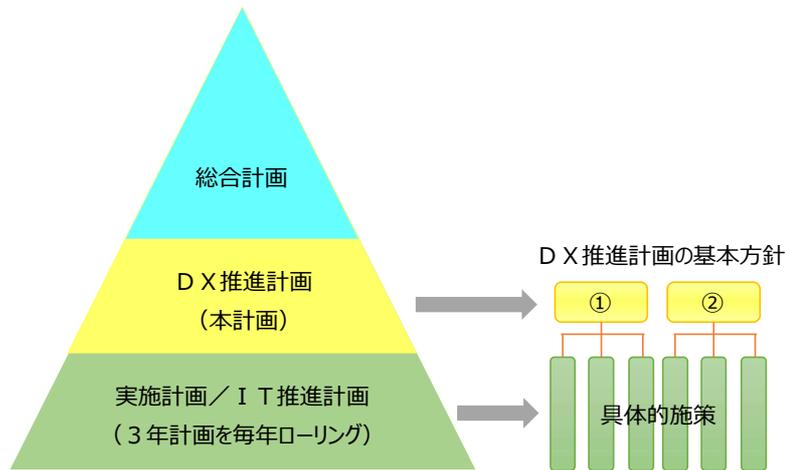
本計画は、社会や国におけるデジタル化の動向やDXPTからの提言を基に、地域のデジタル化により市民生活が豊かになることを目指すSociety5.0、行政運営の効率化・高度化を目指す自治体DXの両面から優先的な取組を整理し、本市のデジタル化を着実に推進していくために策定するものです。

1.2 計画の位置づけ

本計画は、第6次大野城市総合計画（以下「総合計画」という。）の各施策の実現をデジタルの面から支えるため、総合計画のデジタル分野における下位計画として位置づけるものとします。

国の動向や社会経済状況の変化を踏まえて、令和元（2019）年12月に策定した現行の情報化推進計画（計画期間：令和5（2023）年度まで）の改定版として作成したもので、改めて本市が目指すデジタル化の基本方針と、基本方針を実現するための具体的な施策を行動計画（アクションプラン）として取りまとめました。

実際の事業については「実施計画／IT推進計画」の策定段階において、3年計画を毎年ローリングすることで検討しますが、その際の指針として活用します。



図表 1-2-1：各計画の体系図

計画期間は、総合計画（計画期間：令和10（2028）年度まで）や、デジタル技術の進展速度などを考慮して、令和7（2025）年度までとしますが、国の動向や、社会情勢の変化などを踏まえて必要に応じて随時見直しを行います。

令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	令和6 (2024) 年度	令和7 (2025) 年度	令和8 (2026) 年度	令和9 (2027) 年度	令和10 (2028) 年度
総合計画									
前期基本計画					後期基本計画				
情報化推進計画（旧計画）									
				↓ 移行					
DX推進計画（本計画）						次期DX推進計画（予定）			

図表 1-2-2：計画期間

1.3 社会のデジタル化に関する動向

1 市民生活におけるデジタル化

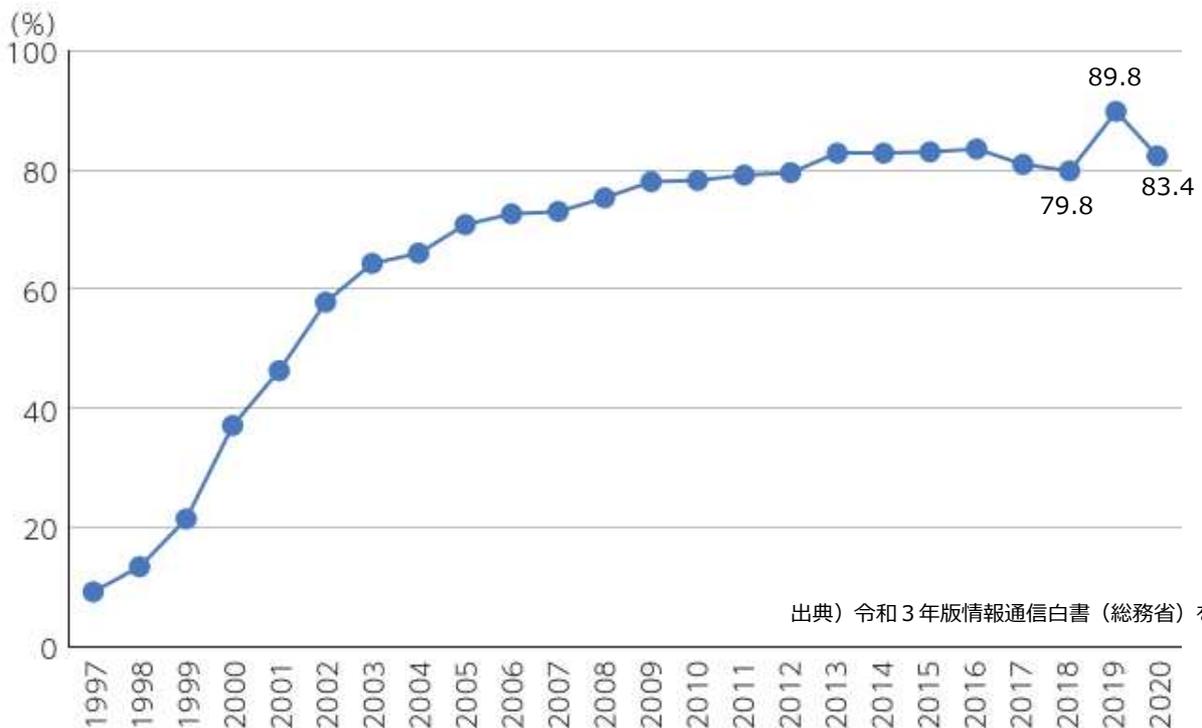
(1) 情報通信機器の保有率とインターネットの利用率

国の調査によると、インターネットの利用率については、平成9（1997）年には約10%であったものの、平成21（2009）年頃から80%前後の利用率で推移しています（図表1-3-1）。

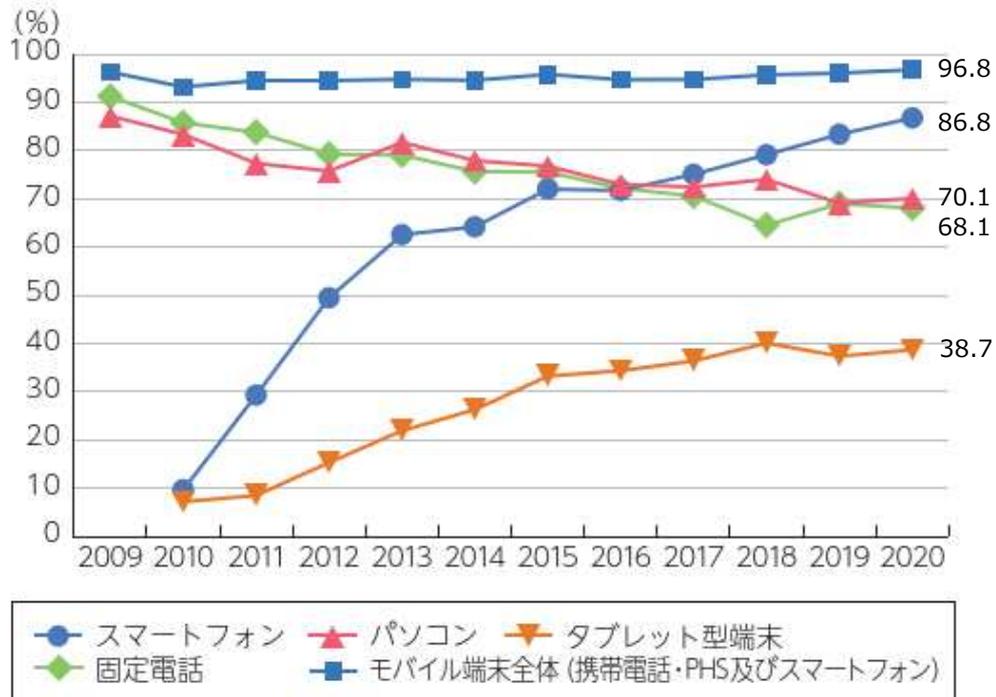
情報通信機器の世帯保有率は、携帯電話・PHS及びスマートフォンなどのモバイル端末が90%を超え、その中でもスマートフォンの普及が進んでおり、80%以上の世帯で保有しています（図表1-3-2）。

また、令和2（2020）年のインターネット利用率は83.4%ですが、スマートフォンによるインターネット利用率は68.3%となっており、パソコンやタブレット型端末などの他の端末と比べても、最も利用率が高い状況となっています（図表1-3-3）。

このような背景を踏まえると、インターネットとスマートフォンを中心とした、デジタル化の推進を行うことが重要となってきます。

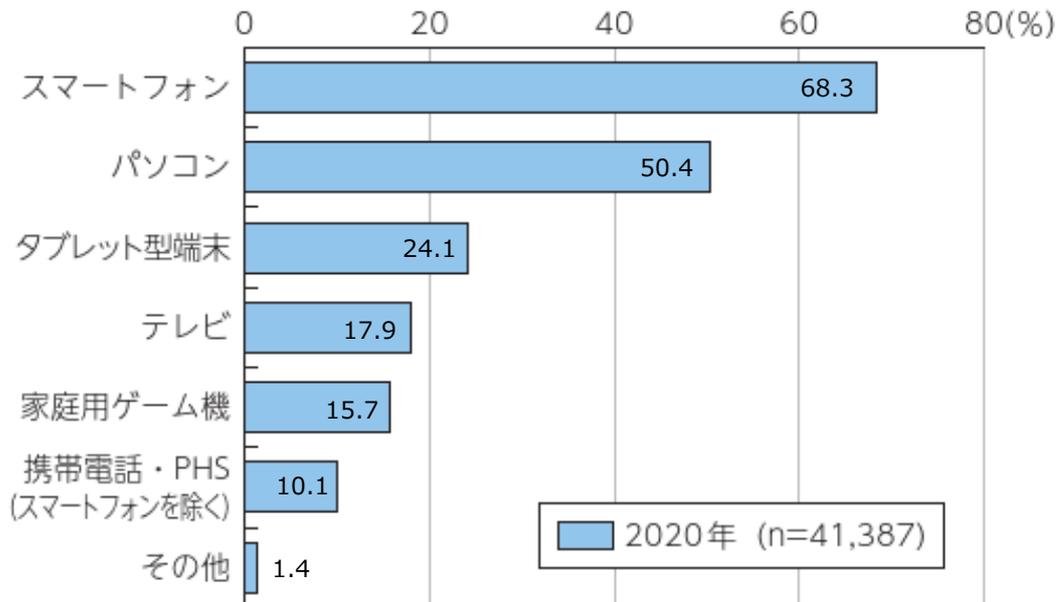


図表1-3-1：インターネット利用率の推移



出典) 令和3年版情報通信白書(総務省)を基に作成

図表 1-3-2 : 情報通信機器の世帯保有率



出典) 令和3年版情報通信白書(総務省)を基に作成

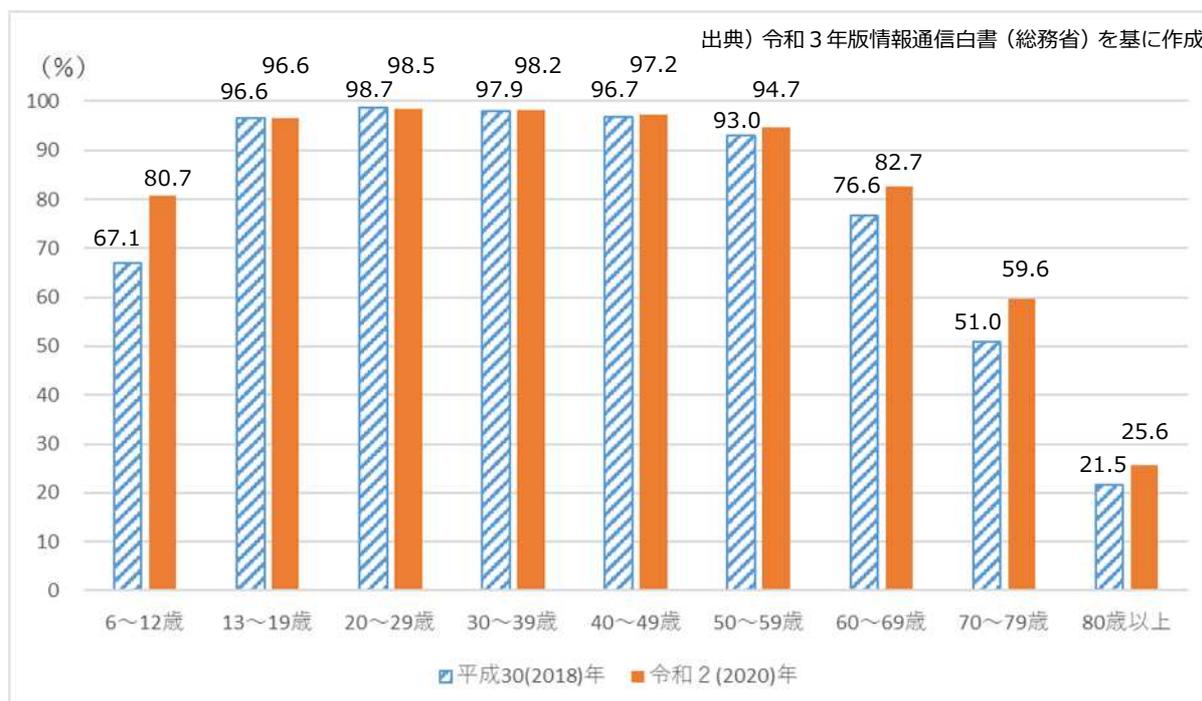
図表 1-3-3 : インターネット利用端末の種類

(2) 高齢者におけるインターネットの利用状況

令和2(2020)年における年齢階層別のインターネット利用状況については、13歳から59歳までは90%を超えているのに対し70歳以上では60%を下回っており(図表1-3-4)、高齢者のインターネット利活用が進んでいないことが表れています。

新型コロナウイルス感染症拡大により社会経済活動上の様々な制約が生じている中でも、デジタル技術を活用することで、オンラインでの買い物、ビデオ通話等を通じた家族・友人等との交流が実施できる等、生活の利便性を向上させることができる様々なメリットを受けることが可能となります。また、デジタル技術の活用が進まないことで、このような恩恵を享受できなくなり、デジタル社会から取り残される可能性もあります。

そのためにも、年齢に関わらず誰も取り残さない形でデジタル化を進めていく必要があります。



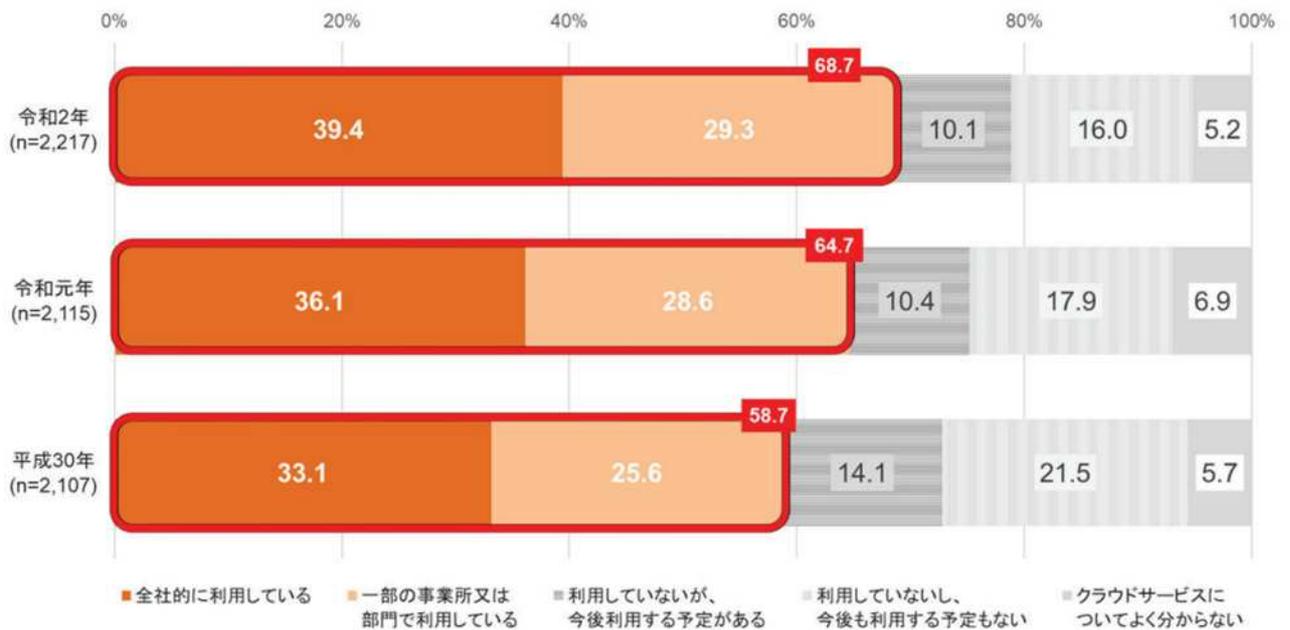
図表1-3-4：年齢階層別インターネット利用率

2 企業におけるデジタル化

(1) クラウドサービス活用の現状

現代社会においては、仕事をするうえで情報システムの利用が必要不可欠です。今までは、各種情報システムを利用する際、建屋内に各種サーバー等を設置するオンプレミス方式が主流でしたが、近年、業務継続などの災害対策やコストの縮減・業務の効率化などを目的とした「クラウドサービス」が注目されています。

クラウドサービスを一部でも利用している企業の割合は令和2(2020)年で68.7%となっており、民間企業においてクラウドサービスの利用が年々増加しています(図表1-3-5)。

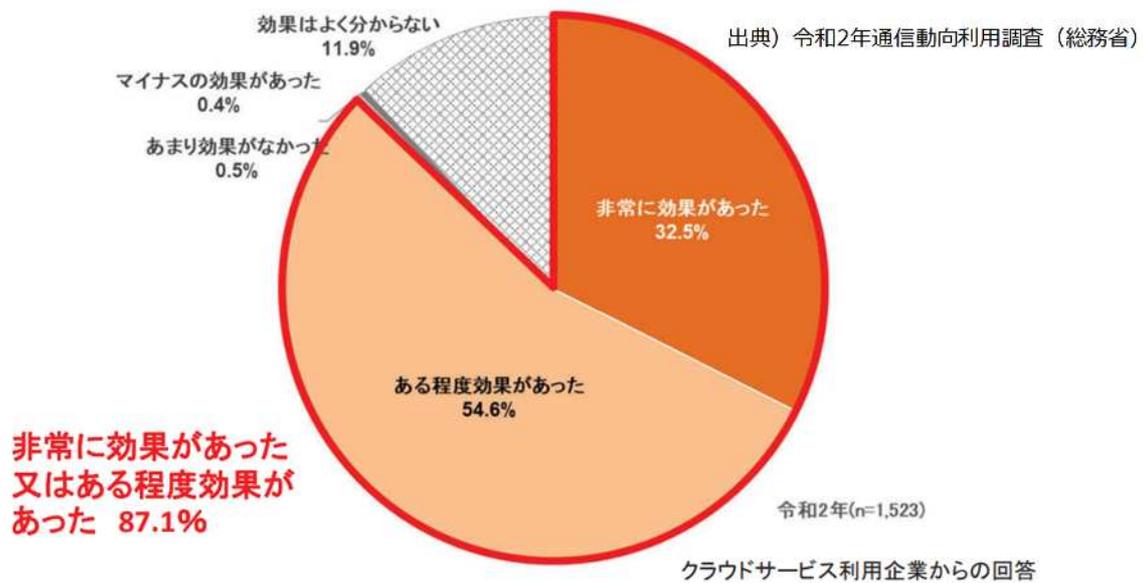


出典) 令和2年通信動向利用調査(総務省)

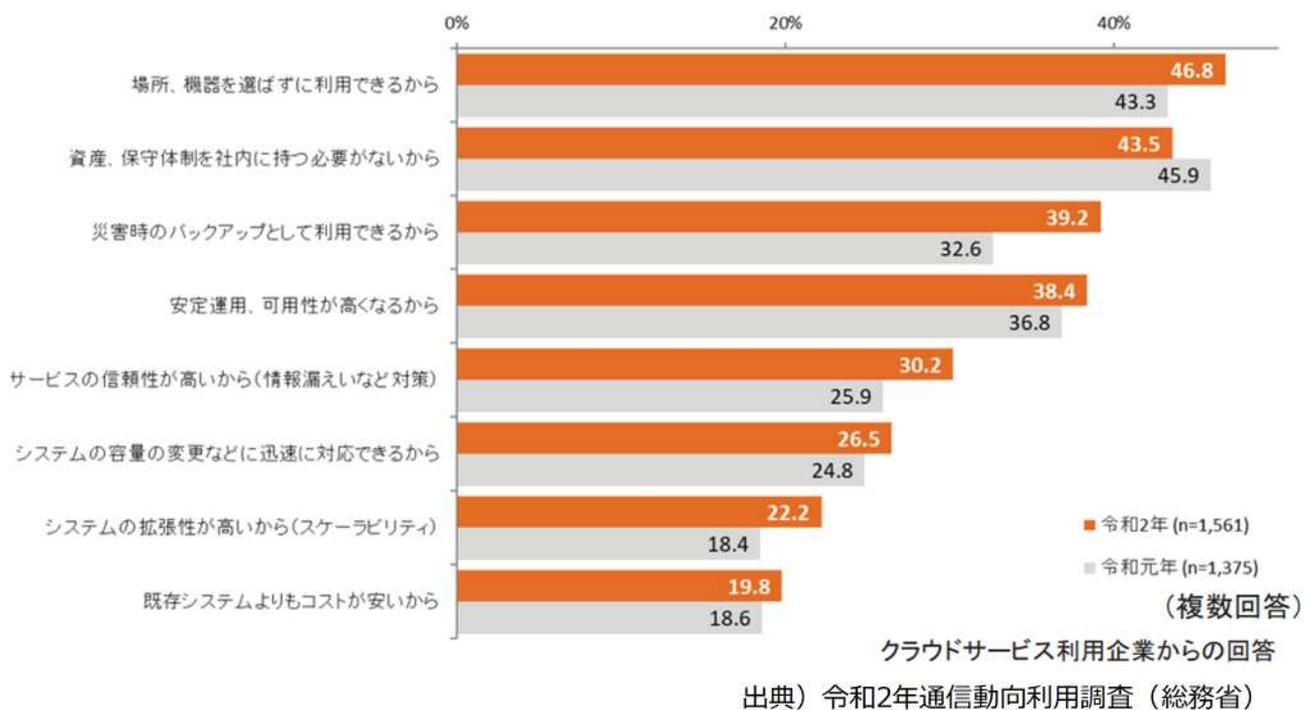
図表 1-3-5 : クラウドサービスの利用状況

また、クラウドサービス導入の効果については、「非常に効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答した企業の割合は87.1%となっており(図表1-3-6)、「場所、機器を選ばずに利用できる」「災害時のバックアップとして利用できる」「既存システムよりコストが安い」など、様々な理由(図表1-3-7)で、多くの企業においてクラウドサービスの効果を実感しています。

クラウドサービスの利活用については、民間企業に限らず、自治体においても業務継続や、コスト削減のための有効な手段であり、国の示す基準等に則ったうえで、積極的に利用する必要があります。



図表 1-3-6 : クラウドサービス導入の効果



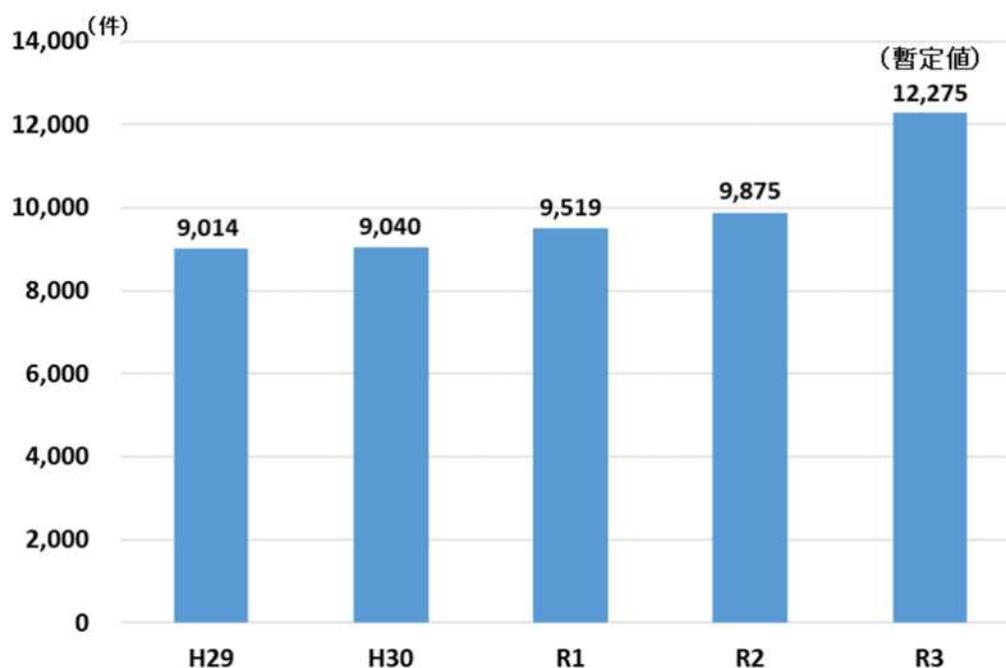
図表 1-3-7 : クラウドサービスを使う理由

(2) 情報セキュリティの現状

クラウドサービスを利用するにあたっては、インターネットなどの通信回線を利用して、外部のデータセンターと接続する必要があることから、サイバー犯罪や情報漏えい等のリスクが存在しています。

サイバー犯罪の検挙件数の推移は平成 29 (2017) 年から令和 2 (2020) 年までは、年間 9,000 件台で推移していましたが、令和 3 (2021) 年は、年間 12,000 件を超えており、大きく増加しています (図表 1-3-8)。

クラウドサービスを安全・安心に利活用するために、今まで以上にセキュリティに関する意識を高め、サイバー犯罪等の脅威から身を守るための適切な措置を講ずる必要があります。



出典) 令和 3 年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について (速報版) (警察庁)

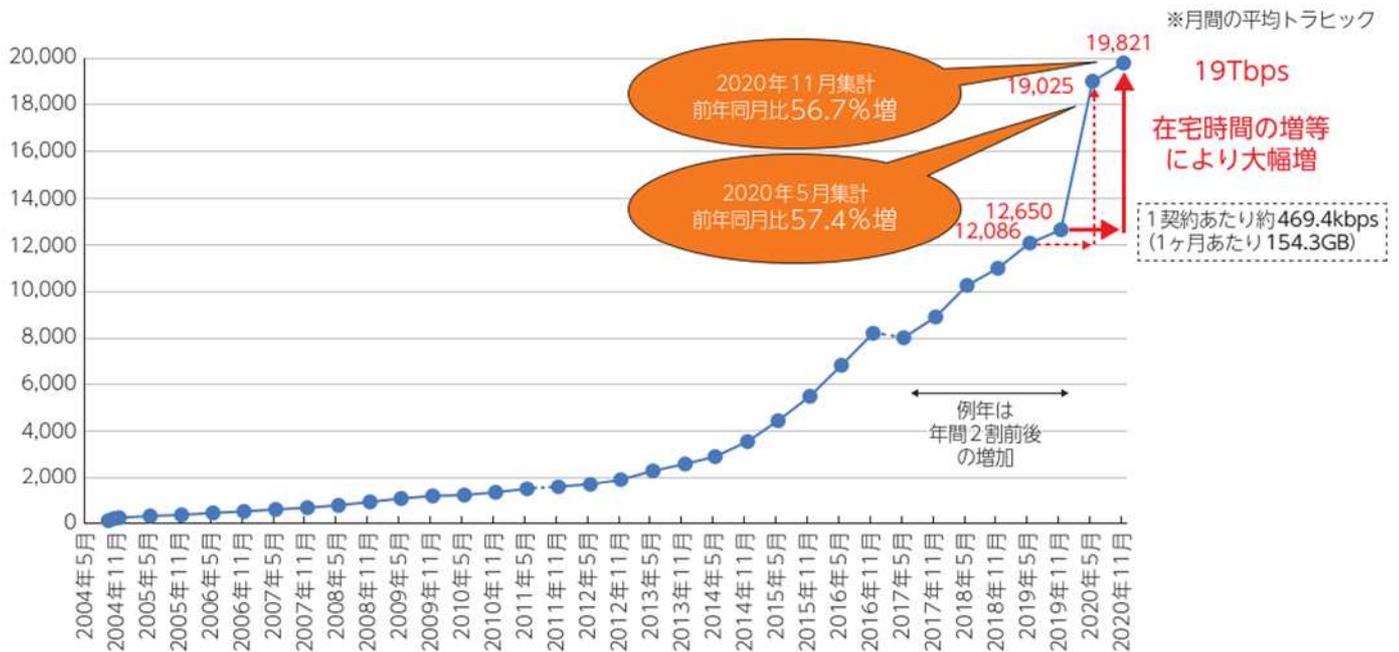
https://www.npa.go.jp/publications/statistics/cybersecurity/data/R03_cyber_jousei_sokuhou.pdf

図表 1-3-8 : サイバー犯罪の検挙件数の推移

3 新型コロナウイルス感染症拡大によるデジタル化

インターネット上を流れる情報通信量である「インターネットトラフィック」が、新型コロナウイルス感染症の拡大による在宅時間の増加やインターネットの普及の影響などにより、近年、大幅に増加しています。新型コロナウイルス感染症の拡大前は、例年、年間2割前後の増加で推移していましたが、令和2（2020）年は前年比5割以上の増加となっています（図表 1-3-9）。

新型コロナウイルス感染症の流行は、世界的に継続しており、感染症対策の長期化が予想されます。新たな生活様式も定着しつつある背景を踏まえると、今後もインターネットトラフィックの増加傾向は続くものと考えられ、持続可能な行政サービスを提供するためにも、強固な情報通信基盤が必要です。



出典) 令和3年版情報通信白書（総務省）を基に作成

図表 1-3-9：インターネットトラフィックの増加

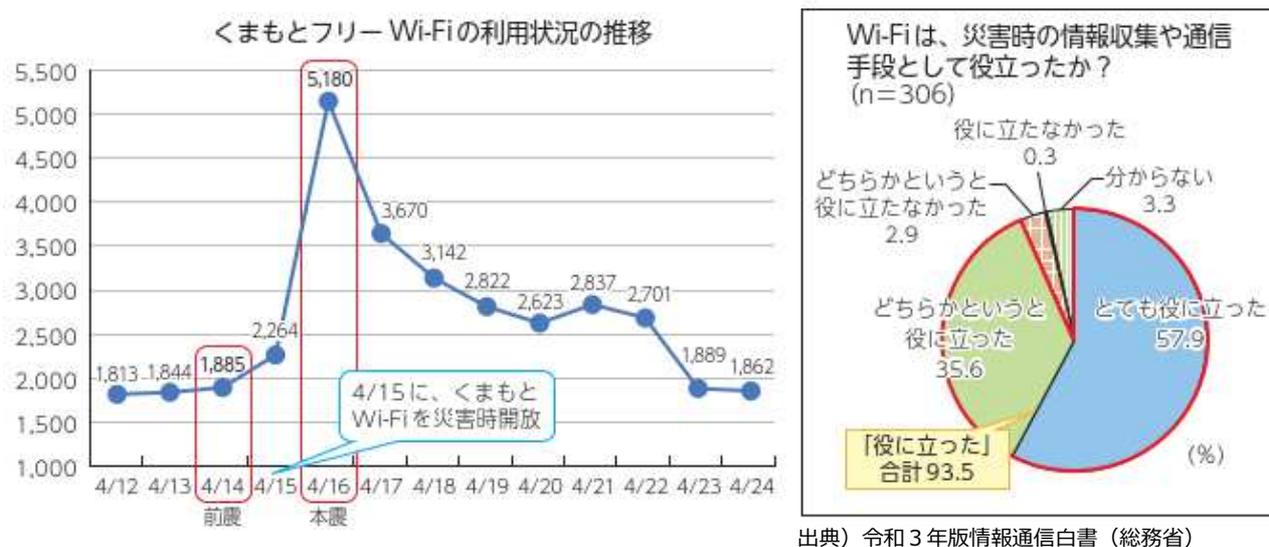
とりわけ、災害発生時には通常の数十倍にもおよぶ通信が集中することで、一時的にネットワーク設備の処理能力を超過してしまい、パフォーマンスが低下する、いわゆる「^{ふくそう}輻輳」が発生します。東日本大震災の時には、被災地であった東北地方では地震直前と比較して音声通信のトラフィックが約60倍となったため、約80%~90%の通信規制が実施されました。

そのため、通信事業者は独自の取組として公衆無線 LAN（以下「公衆 Wi-Fi」という。）サービスを提供したことで被災者等の通信手段の確保に貢献しました。

熊本地震においては、通信事業者が災害時に自社の公衆 Wi-Fi を無料開放する取組である、災害用の統一 SSID「00000JAPAN」が初めて運用され、5,000 回以上のアクセスを記録する日もあり、情報収集や通信手段として貢献しました（図表 1-3-10）。

このように公衆 Wi-Fi は、災害時に固定電話や携帯電話が輻輳等で利用できない場合であっても、情報を発信・収集することができる強力なツールとなっていることから、本市においても、災害時に避難所として利用される公共施設 50 箇所に公衆 Wi-Fi を整備しています。

しかし、現在のインターネットトラヒックの状況等を勘案すると、公衆 Wi-Fi 機能をさらに強化することが求められています。



図表 1-3-10 : 熊本地震におけるフリー Wi-Fi へのアクセス状況

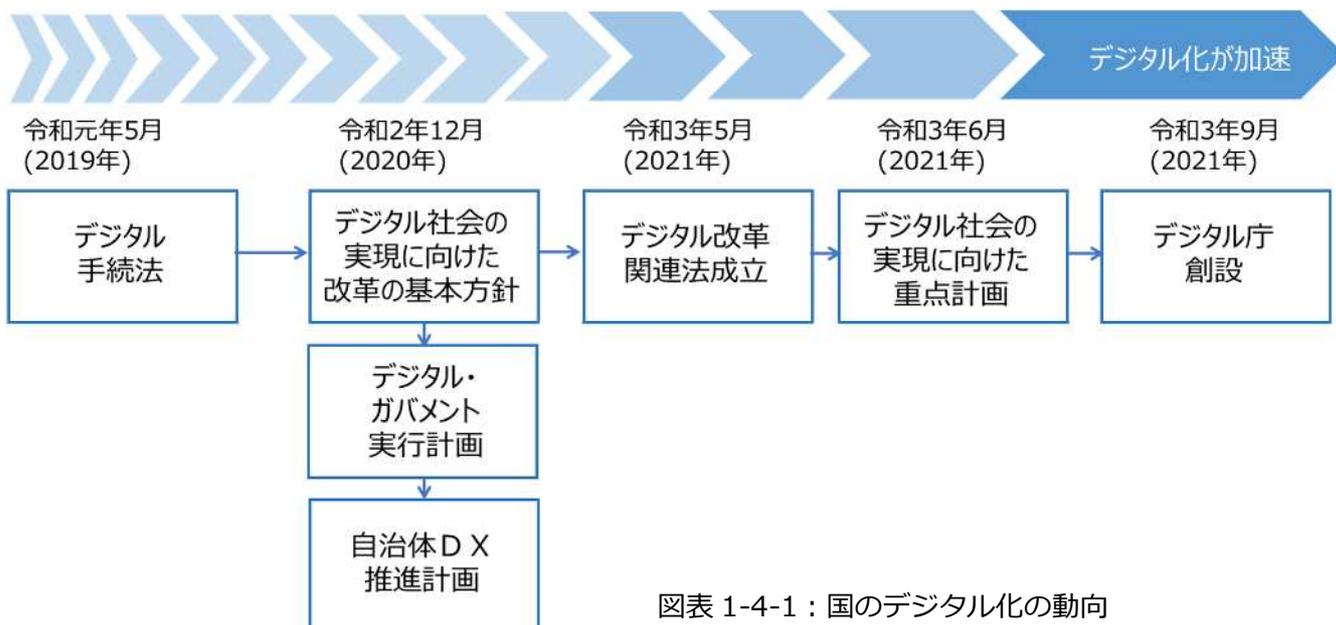
1.4 国のデジタル化に関する動向

国においては、令和元（2019）年5月に「情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律」（以下「デジタル手続法」という。）を成立させると同時に戸籍法を改正し、デジタル技術の便益を享受できる社会の実現を掲げ、そのための環境整備が進められることとなりました。

また、令和2（2020）年12月には、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」において、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示され、併せて「デジタル・ガバメント実行計画」の改定及び「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」（以下「自治体DX推進計画」という。）を策定し、令和7（2025）年度末を目標にデジタル社会の構築に向けた取組を全自治体において進めていくこととしています。

特に、自治体DX推進計画においては、以下の図表（1-4-2～1-4-4）に示す取組を掲げており、自治体に対し、自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、市民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことを求めています。

さらに、令和3（2021）年5月にはデジタル改革関連法により「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」（通称「IT基本法」）を全面改正したほか、同年6月には「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定され、同年9月に社会全体のデジタル化を強力に推進する「デジタル庁」が創設されるなど、デジタル化の流れが加速化しています。



図表 1-4-1：国のデジタル化の動向

重点取組事項	内容
①自治体の情報システムの標準化・共通化	目標時期を令和 7(2025) 年度とし、「(仮称)Gov-Cloud」の活用に向けた検討を踏まえ、基幹系 17 業務システムについて国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行 ※「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第二条第一項に規定する標準化対象事務を定める政令」の制定により、3 業務が追加され、計 20 業務となった。
②マイナンバーカードの普及促進	令和 4(2022) 年度末までにほとんどの住民がマイナンバーカードを保有していることを目指し、交付円滑化計画に基づき、申請を促進するとともに交付体制を充実
③自治体の行政手続のオンライン化	令和 4(2022) 年度末を目指して、主に住民がマイナンバーカードを用いて申請を行うことが想定される手続(31 手続)について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いたオンライン手続の実現 ※子育て(15 手続)、介護(11 手続)、被災者支援(罹災証明書)、自動車保有(4 手続)の計 31 手続
④自治体の AI・RPA の利用推進	①、③による業務見直し等を契機に、AI・RPA 導入ガイドブックを参考に、AI や RPA を導入・活用を推進
⑤テレワークの推進	テレワーク導入事例やセキュリティポリシーガイドライン等を参考に、テレワークの導入・活用を推進させるとともに、①、③による業務見直し等に合わせ、対象業務を拡大
⑥セキュリティ対策の徹底	改定セキュリティポリシーガイドラインを踏まえ、適切にセキュリティポリシーの見直しを行い、セキュリティ対策を徹底

図表 1-4-2：自治体 DX 推進計画の「重点取組事項」

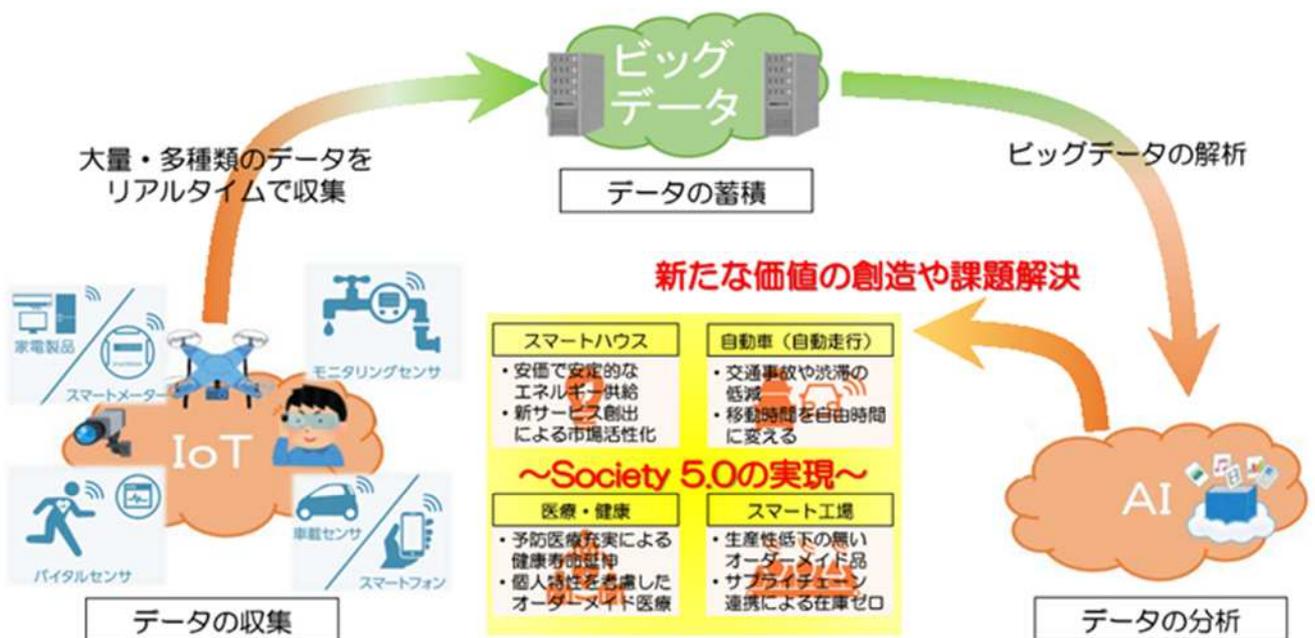
取組事項	内容
①地域社会のデジタル化	デジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進
②デジタル・デバインド対策	「デジタル活用支援員」の周知・連携、NPO や地域おこし協力隊等地域の幅広い関係者と連携した地域住民に対するきめ細やかなデジタル活用支援の実施

図表 1-4-3：自治体 DX 推進計画の「自治体 DX の取組とあわせて取り組むべき事項」

取組事項	内容
①組織体制の整備	首長、CIO、CIO 補佐官等を含めた全庁的なマネジメント体制の構築
②デジタル人材の確保・育成	全庁的な DX 推進体制構築にあたり、外部人材の活用・職員の育成を推進
③計画的な取組	重点取組事項に係る目標時期や国の動向（標準仕様策定等）を踏まえ、工程表の策定等による計画的な取組

図表 1-4-4：自治体 DX 推進計画の「自治体における DX 推進体制の構築」

加えて、IoT やビッグデータ、AI などのデジタル技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れることによって、経済の発展と超高齢化などの様々な社会的課題解決を両立していくため、「Society5.0」の実現を目指しています。



資料：総務省「総務省重点施策 2019」、経済産業省「産業構造審議会中間とりまとめ」

図表 1-4-5：Society5.0 の実現

第2章 デジタル化の推進に向けて

2.1 目指す姿

平成 31（2019）年 3月に策定された総合計画では、「未来をひらくにぎわいとやすらぎのコミュニティ都市」を都市将来像としています。

この将来像をデジタルの側面から具現化すべく、社会や国におけるデジタル化の動向や、DXPTからの提言を踏まえて、都市や地域、行政の機能、サービスを効率化・高度化することで、それぞれが抱える課題を解決して、新たな価値を創出し、誰もがデジタル化の恩恵を受けられるよう、デジタル・トランスフォーメーションを推進します。

目指す姿（ビジョン）

誰もがデジタル化の恩恵を受けられる都市

2.2 基本方針

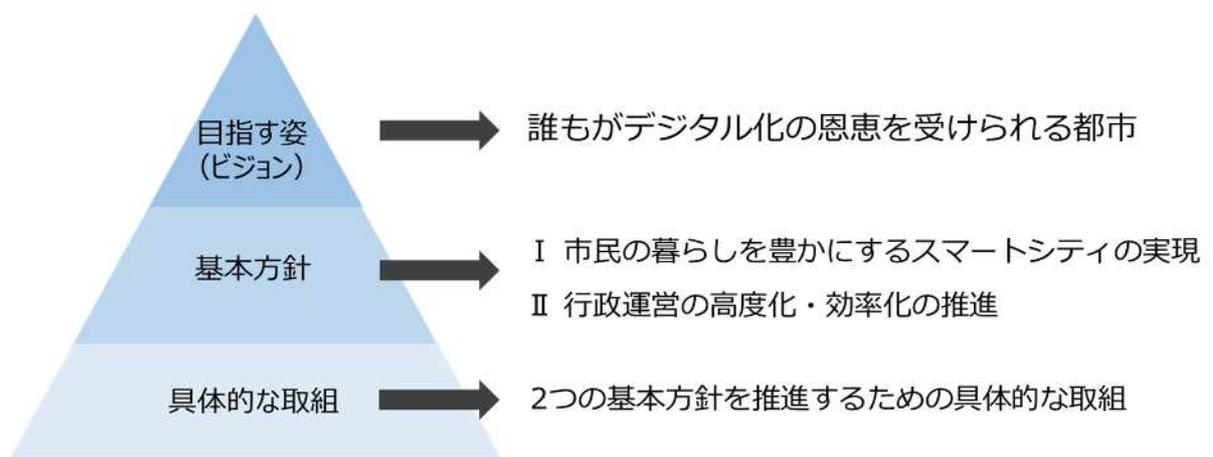
目指す姿「誰もがデジタル化の恩恵を受けられる都市」を実現するための方向性として、2つの基本方針を設定しました。2つの基本方針が相互に連携し高め合いながら、「目指す姿」の実現に向け、それぞれの課題に取り組んでいきます。

基本方針Ⅰ 市民の暮らしを豊かにするスマートシティの実現

すべての市民が豊かに安心して暮らすことができるよう、時代が要請する行政サービスを提供し、インターネットとスマートフォンを基軸とした、誰もがデジタル化の恩恵を受けられるスマートシティの実現を目指します。

基本方針Ⅱ 行政運営の高度化・効率化の推進

AI・RPAをはじめとした最新のデジタル技術などを利用することで、更なる業務の高度化・効率化を図り、多様な働き方を実現するネットワーク環境のもと、行政事務のデジタル・トランスフォーメーションを強かに推進します。



図表 2-2-1 : 本計画の体系図

2.3 具体的な取組

2つの基本方針に沿って取り組むべき具体的な内容を整理しました。明確なスケジュール・数値目標をもって推進します。また、事業を実施するにあたっては、社会情勢、DXPTからの提言を踏まえて、重要度（中長期的な視野に立って実施可能性が確保されているか）・緊急度（市民ニーズなど時代の要請に即しているか）の視点から整理し、早期に取り組むべき重点項目を選別し、優先順位をつけて実施します。

なお、デジタル技術の進展は日進月歩であることから、取組内容は随時見直すこととし、スピード感をもって、本市のデジタル・トランスフォーメーションを推進します。

ページの見方

取組1：先端技術による業務効率化

基本方針を実現するための取組

取組を実現するための具体的な個別施策

取組名	① AI・RPAの利活用拡大			
内容	令和3（2021）年度に導入したAI・RPAの利活用を拡大し、更なる業務の効率化を図ります。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
AI-OCR・RPAの導入業務拡大	→			
職員研修・サポートの実施	→			
目指す姿／目標	「人がやらなければならないこと、コンピュータでもできること」を選別し、業務効率化に努める。			
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務時間の削減など職員の負担軽減 ・削減した時間を職員が本来行うべき業務に転換 			
数値目標（KGI）	AI・RPA導入による業務時間削減率：導入前と比べて30%減			
評価指標（KPI）	R4	R5	R6	R7
	30%減	30%減	30%減	30%減
年度経費（LCC）（千円）	4,000	4,000	4,000	4,000

個別施策の目指す姿（目標）と、施策を実施することにより期待される効果

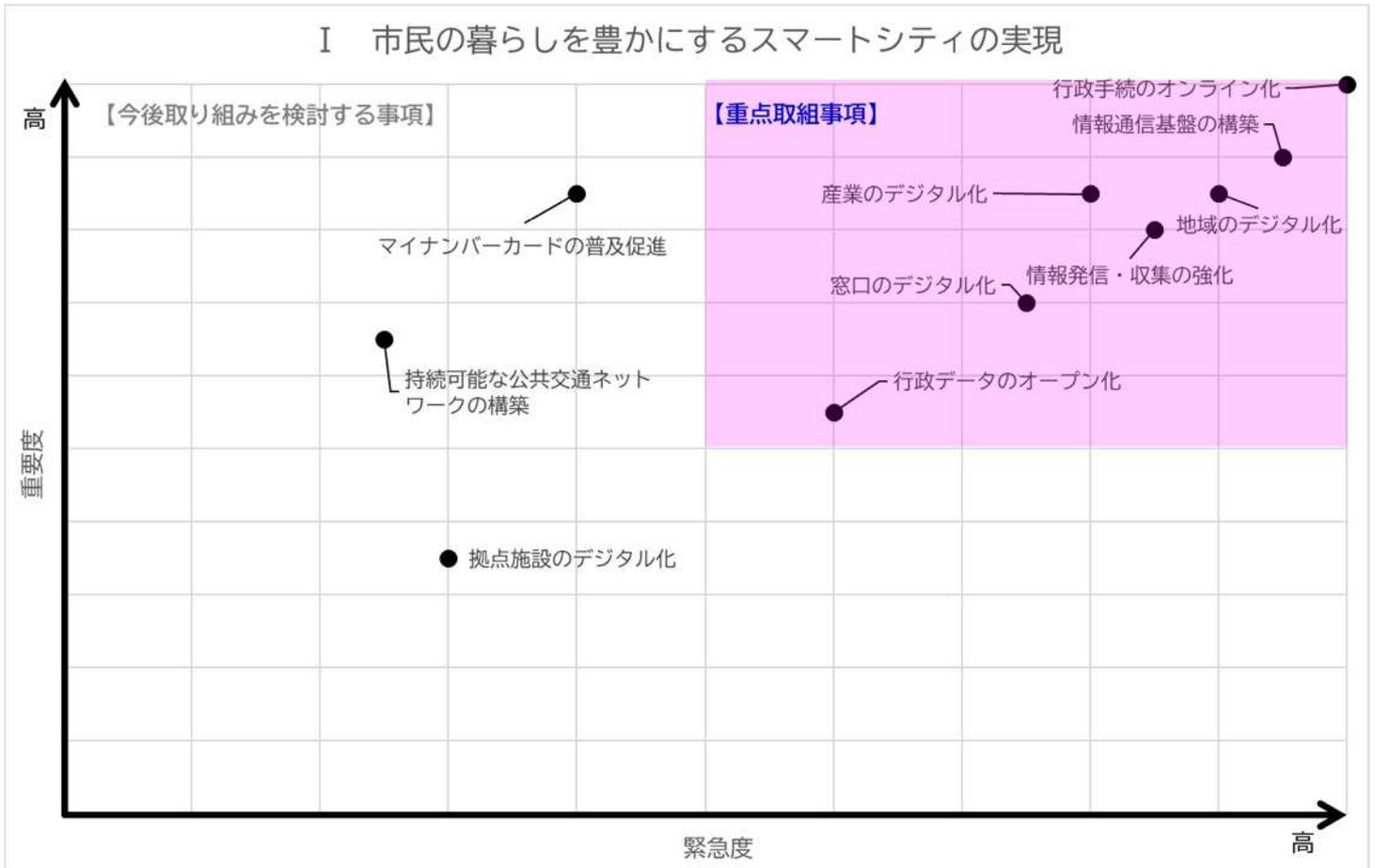
年度経費（LCC）… 検討・構築から運用までに想定される投資コスト（計画値）をトータルで見える化するもの

※金額は実施計画において精査し決定する

数値目標（KGI）… 取組における最終的な到達目標を示すもので、計画期間全体における個別施策の達成度を測る指標

評価指標（KPI）… 数値目標の達成に向けて到達すべき中間的な目標を示すもので、計画期間の途中段階における個別施策の達成度を測る指標

基本方針 I : 市民の暮らしを豊かにするスマートシティの実現



図表 2-3-1 : 基本方針 I の取り組むべき事業
(網掛け部…重点取組事項)

取組	緊急度	重要度
行政手続のオンライン化	100	100
情報通信基盤の構築	95	90
地域のデジタル化	90	85
産業のデジタル化	80	85
情報発信・収集の強化	85	80
窓口のデジタル化	75	70
行政データのオープン化	60	55
マイナンバーカードの普及促進	40	85
持続可能な公共交通ネットワークの構築	25	65
拠点施設のデジタル化	30	35

この数値は DXPT からの提言や市長マニフェスト等を基に設定したものであり、事業の優劣を決めるものではありません。

図表 2-3-2 : 基本方針 I の取り組む優先順位

取組 1 : 行政手続のオンライン化

取組名	① オンライン申請の拡充			
内容	令和3（2021）年度から開始したオンライン申請について、証明書等の発行手続申請のみならず、行政手続全般のオンライン化を進めます。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
子育て関連や水道関連など市民生活に密接に関係のある手続をオンライン化				
押印が不要となった手続のオンライン化				
目指す姿/目標	押印が不要で対面によらず事務を行うことができる手続の原則オンライン化			
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所に来庁しなくても行政手続が可能になる。 ・感染症対策として人と人との接触機会を減らす。 			
数値目標（KGI）	オンライン申請できる手続数（累計）：112 手続			
評価指標（KPI）	R4	R5	R6	R7
	40 手続	64 手続	88 手続	112 手続
年度経費（LCC）（千円）	6,000	6,000	6,000	6,000

取組名	② 各種支払いのキャッシュレス化			
内容	市役所（関連施設含む）窓口等における手数料などの支払いについて、現金のみでなくクレジットカードやコード決済などに対応します。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
対象の検討				
構築・導入作業				
運用				
目指す姿/目標	多様な決済手段による市民サービスの向上			
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・非接触による感染症対策 ・市民の利便性向上 			
数値目標（KGI）	キャッシュレス決済による支払い比率：40%			
評価指標（KPI）	R4	R5	R6	R7
	－	5%	20%	40%
年度経費（LCC）（千円）	－	6,000	10,000	4,000

取組名	③ 公共施設予約システムの更新			
内容	平成 20(2008)年に導入した公共施設予約システムを更新します。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
システム仕様の検討	→			
システム更新		→		
運用			→	
目指す姿/目標	キャッシュレス決済など時代の要請に即したサービスを導入し、利便性を向上させる。			
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済の導入など利便性の向上 ・いつでも、どこからでも施設予約が可能 			
数値目標 (KGI)	年間施設利用件数：98,800 件			
評価指標 (KPI)	R4	R5	R6	R7
	98,500 件	98,600 件	98,700 件	98,800 件
年度経費 (LCC) (千円)	－	9,000	4,000	4,000

取組 2：情報通信基盤の構築

取組名	① Wi-Fi による情報通信基盤の構築			
内容	災害時などの情報収集手段として、市内コミュニティセンターと公民館における Wi-Fi 環境を強化します。※1			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
災害時・平常時における情報通信基盤の方向性を検討	→			
災害時における Wi-Fi の強化		→		
平常時における Wi-Fi の強化		→		
Wi-Fi 運用		→		
目指す姿/目標	災害時における避難者や、平常時における来訪者が必要に応じて必要なだけ情報収集をできる環境の構築			
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における安全、安心の確保 ・市民の利便性向上 			
数値目標 (KGI)	災害時における Wi-Fi の提供率：100%			
評価指標 (KPI)	R4	R5	R6	R7
	－	100%	100%	100%
年度経費 (LCC) (千円)	－	2,000	2,000	2,000

※1 基本方針Ⅱ⇒「取組 3：庁内ネットワークの高度化・強靱化」と連携して実施する。

取組3：地域のデジタル化

取組名	① ICTを活用した子どもの見守り			
内容	センサーや位置情報システムなどを利用した子どもの見守りを実施します。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
先進事例の調査・研究	→			
関係者との協議・調整		→		
見守りシステムの構築		→		
見守りシステムの運用			→	
目指す姿／目標	地域で行っている見守り活動をデジタル技術で補完し、子ども達が安全で安心して生活できる環境を整備			
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・事故や犯罪などの軽減 ・保護者と子ども達が安心して生活できる環境の確保 			
数値目標（KGI）	小中学校の児童・生徒の保護者が、子ども達を安心して登下校できると感じる割合：80%			
評価指標（KPI）	R4	R5	R6	R7
	－	70%	75%	80%
年度経費（LCC）（千円）	－	32,000	8,000	8,000

取組名	② ICTを活用した高齢者の見守り			
内容	センサーや位置情報システムなどを利用した独居高齢者の見守りを実施します。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
先進事例の調査・研究	→			
関係者との協議・調整		→		
見守りシステムの構築		→		
見守りシステムの運用			→	
目指す姿／目標	高齢者が安心して住み慣れたまちに未永く住むことができる環境を整備			
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時の不安軽減、家族の負担軽減 			
数値目標（KGI）	ICTの導入前と比べ不安や悩みが軽減したと感じた人の割合：80%			
評価指標（KPI）	R4	R5	R6	R7
	－	70%	75%	80%
年度経費（LCC）（千円）	－	100,000	100,000	100,000

取組名	③ デジタル・デバイド対策			
内容	デジタルへの理解やスキルが十分でない方に対して、スキル向上のサポートを行います。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
スマートフォン講座などのサポートを実施				
目指す姿/目標	すべての市民がデジタルの恩恵を受けることができる社会の実現			
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> デジタルに関する知識の習得 市が提供するサービスを利用できる技術の習得 			
数値目標 (KGI)	講座等を受けた後に市が提供するサービスを使ってみたいと感じた人の割合：80%			
評価指標 (KPI)	R4	R5	R6	R7
	72.5%	75%	77.5%	80%
年度経費 (LCC) (千円)	0	0	0	0

取組名	④ 電子図書館サービスの提供			
内容	図書館に来館できない方や、感染症の影響による外出自粛時であっても、図書館を利用できるよう、非来館型の電子図書館サービスを提供します。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
先進事例の調査・研究				
電子書籍の選書・冊数等の検討				
システム導入				
運用				
目指す姿/目標	時間・場所・心身のハンディなどに制限されない図書館サービスの提供			
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 読書活動の促進 読書バリアフリーの実現 			
数値目標 (KGI)	電子図書館利用者数：700人			
評価指標 (KPI)	R4	R5	R6	R7
	-	500人	600人	700人
年度経費 (LCC) (千円)	9,000	3,000	5,000	5,000

取組名	⑤ アプリ等による学校と保護者との情報共有手段の構築			
内容	新しい生活様式の定着など、ライフスタイルの変化に対応しながらも、学校と保護者が今までと同じように緊密に連携できるよう、スマートフォンアプリ等を活用した双方向の情報共有手段を構築します。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
先進事例の調査・研究	→			
アプリ等の導入			→	
運用				→
目指す姿／目標	環境の変化に関わらず学校と保護者が連携し、子ども達の成長を支えることができる環境の提供			
期待される効果	・ 時間、場所にとらわれない情報共有			
数値目標 (KGI)	アプリ等の利用者数：対象者の 80%			
評価指標 (KPI)	R4	R5	R6	R7
	-	-	-	80%
年度経費 (LCC) (千円)	-	-	14,000	13,000

取組名	⑥ 母子保健事業のデジタル化			
内容	母子保健事業に関連する情報をスマートフォンアプリ等を利用して提供し、市民サービスの向上を図ります。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
システム仕様検討	→			
システム導入		→		
運用		→		
目指す姿／目標	対象者の状況に応じた子育て情報の提供			
期待される効果	・ 予防接種率や検診受診率の向上 ・ 申請書記載の簡略化による市民の負担軽減			
数値目標 (KGI)	アプリ等の利用者数：対象者の 90%			
評価指標 (KPI)	R4	R5	R6	R7
	-	80%	85%	90%
年度経費 (LCC) (千円)	-	2,000	4,000	4,000

取組 4 : 産業のデジタル化

取組名	① キャッシュレス化の推進			
内容	利用ニーズや非接触型という特性を生かした感染症対策のためにも、市内事業者におけるキャッシュレス化を推進します。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
先進事例の調査・研究、商工会との協議	→			
キャッシュレス決済の導入支援	→			
目指す姿/目標	市内事業者におけるキャッシュレス決済の導入を支援し、更なる地域振興を目指す。			
期待される効果	・キャッシュレスによる地域振興			
数値目標 (KGI)	キャッシュレス決済を導入した事業者の割合 : 45%			
評価指標 (KPI)	R4	R5	R6	R7
	-	-	35%	45%
年度経費 (LCC) (千円)	0	0	59,000	59,000

取組 5 : 情報発信・収集の強化

取組名	① SNS を活用した情報共有の拡充			
内容	令和 3 (2021) 年度に機能拡充した LINE を適正に運用するとともに、市民ニーズに合ったサービスを拡充します。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
拡充する分野の選定	→			
拡充分のデータ整備	→			
運用	→			
目指す姿/目標	LINE を活用した「双方向」「選択的」な情報共有			
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・身近なツールで分かり易い情報共有 ・必要な情報だけを取得できる仕組み 			
数値目標 (KGI)	LINE 市公式アカウント登録者数 : 22,000 人			
評価指標 (KPI)	R4	R5	R6	R7
	16,600 人	18,200 人	20,000 人	22,000 人
年度経費 (LCC) (千円)	2,000	2,000	2,000	2,000

取組名	② デジタルコンテンツによる情報発信			
内容	スマートフォンやタブレット端末が普及し、写真や動画による情報発信のニーズが急速に高まっていることから、デジタルコンテンツを利用した情報発信を強化します。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
先進事例の調査・研究	→			
情報発信手段の検討		→		
情報発信手段の構築		→		
運用			→	
目指す姿／目標	SNS 等を用いた「見せる（魅せる）」情報発信			
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーションの推進 ・ふるさと意識の醸成 			
数値目標（KGI）	YouTube チャンネル登録者数：700 人			
評価指標（KPI）	R4	R5	R6	R7
	400 人	500 人	600 人	700 人
年度経費（LCC）（千円）	-	2,000	2,000	2,000

取組名	③ 避難所運営の円滑化と情報共有の多重化			
内容	タブレットなどを利用した、災害対策本部と避難所の情報共有を推進します。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
タブレットを活用した災害対策本部と避難所との情報共有	→			
避難者台帳の電子化	→			
電子化された避難者台帳による運用（試行）		→		
目指す姿／目標	デジタル技術を用いて、これまで移動系無線と FAX で行ってきた情報共有手段を多重化			
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・迅速かつ的確な情報共有 ・市民の安全、安心の確保 			
数値目標（KGI）	情報共有時の苦情件数：0 件			
評価指標（KPI）	R4	R5	R6	R7
	0 件	0 件	0 件	0 件
年度経費（LCC）（千円）	100	100	100	100

取組6：窓口のデジタル化

取組名	① 書かない・待たない窓口の導入			
内容	申請書に記載することを極力なくし、自宅からでも事前申請ができる仕組みや、窓口予約・混雑状況の見える化、手続案内ガイドなど、窓口で待たない仕組みを構築します。※1			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
導入手順の検討	→			
システム導入		→		
運用			→	
目指す姿／目標	窓口をデジタル化しウィズコロナ時代の新しい窓口を実現			
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・申請書記載の省略等による市民の負担軽減 ・市役所における滞在時間の短縮 			
数値目標（KGI）	書かない・待たない窓口の導入数：導入を決定した全窓口			
評価指標（KPI）	R4	R5	R6	R7
	－	1 （試行）	導入を決定した全窓口※2	導入を決定した全窓口※2
年度経費（LCC）（千円）	－	4,000	4,000	4,000

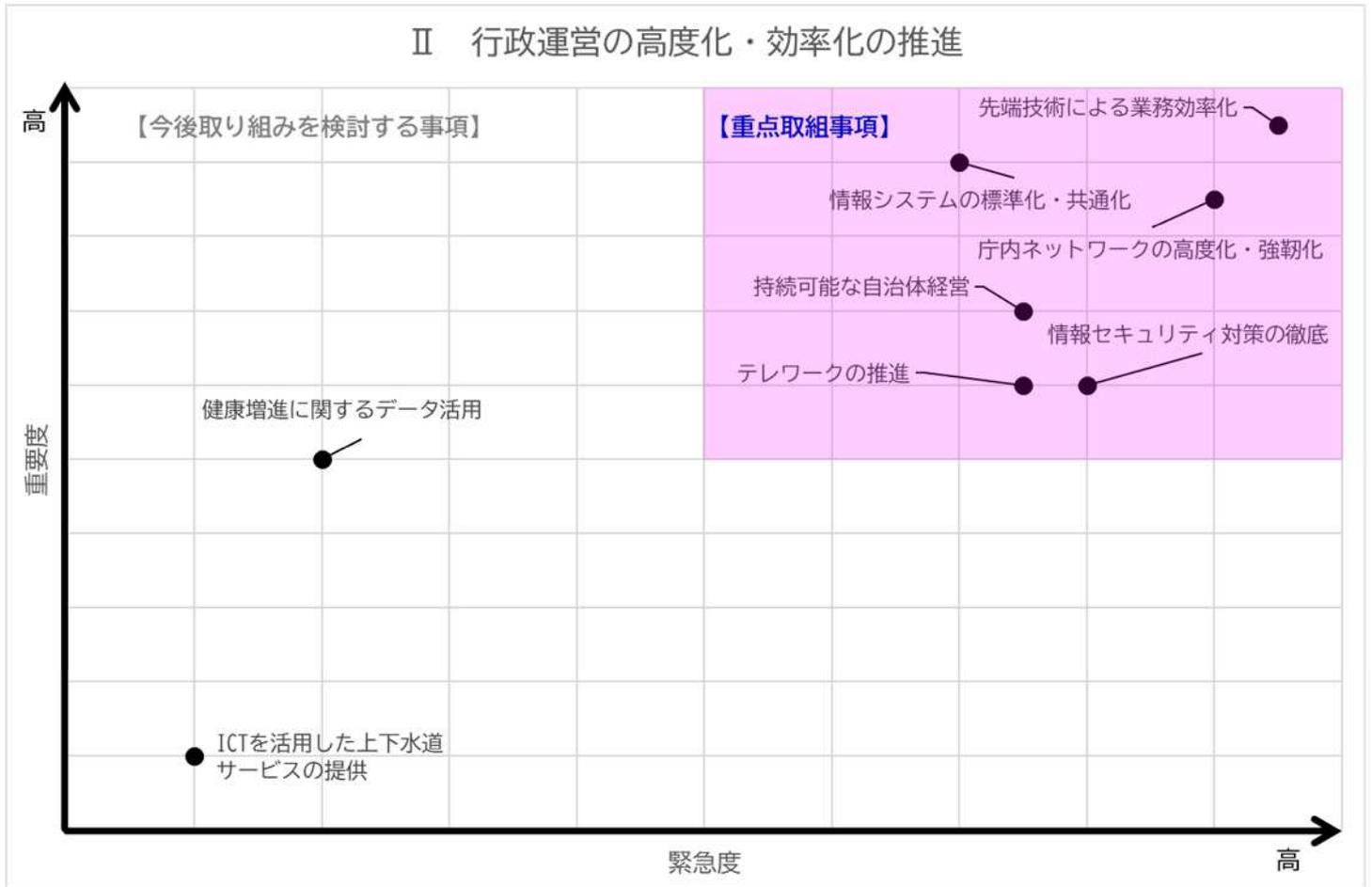
※1 2022年6月に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に基づき、令和4年度中に全国一律でマイナポータルなどによる転出・転入予約サービスが開始されるため、本市においても適切に対応する。

※2 令和5年度中に試行を行い、その結果を受け、翌年度より導入する窓口を拡充していく。

取組 7 : 行政データのオープン化

取組名	① オープンデータの拡充			
内容	市政情報は市民の共有財産であるという考えのもと、市民等が自由に活用できるよう行政データのオープン化(オープンデータ)を推進します。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
オープンデータの活用状況の分析	→			
オープンデータカタログサイトへ登録する行政データの拡充	→			
公開型 GIS へ登録する地理情報の拡充	→			
目指す姿/目標	利用者ニーズが高い行政データを二次利用可能な形でオープン化し、誰でも利用できるようにする。			
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・透明性の向上 ・市民の暮らしに役立つ新しいビジネスの創出 			
数値目標 (KGI)	カタログサイトへ公開する行政データ数 : 10 種類			
評価指標 (KPI)	R4	R5	R6	R7
	7 種類	8 種類	9 種類	10 種類
年度経費 (LCC) (千円)	2,000	2,000	2,000	2,000

基本方針Ⅱ：行政運営の高度化・効率化の推進



図表 2-3-3：基本方針Ⅱの取り組むべき事業
(網掛け部…重点取組事項)

取組	緊急度	重要度
先端技術による業務効率化	95	95
情報システムの標準化・共通化	70	90
庁内ネットワークの高度化・強靱化	90	85
持続可能な自治体経営	75	70
情報セキュリティ対策の徹底	80	60
テレワークの推進	75	60
健康増進に関するデータ活用	20	50
ICTを活用した上下水道サービスの提供	10	10

この数値は DXPT からの提言や市長マニフェスト等を基に設定したものであり、事業の優劣を決めるものではありません。

図表 2-3-4：基本方針Ⅱの取り組む優先順位

取組 1 : 先端技術による業務効率化

取組名	① AI・RPA の利活用拡大			
内容	令和3（2021）年度に導入した AI・RPA の利活用を拡大し、更なる業務の効率化を図ります。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
AI-OCR・RPA の導入業務拡大				
職員研修・サポートの実施				
目指す姿／目標	「人がやらなければならないこと、コンピュータでもできること」を選別し、業務効率化に努める。			
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務時間の削減など職員の負担軽減 ・削減した時間を職員が本来行うべき業務に転換 			
数値目標（KGI）	AI・RPA 導入による業務時間削減率：導入前と比べて 30% 減			
評価指標（KPI）	R4	R5	R6	R7
	30%減	30%減	30%減	30%減
年度経費（LCC）（千円）	4,000	4,000	4,000	4,000

取組名	② グループウェアの刷新			
内容	平成 28（2016）年度に導入したグループウェアを、様々な働き方に対応したシステムへ刷新するとともに、災害対策の向上のためクラウド化を実施します。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
機能要件の検討				
システム刷新				
運用				
目指す姿／目標	コミュニケーションツールの導入や、ナレッジの共有などをシステム化して働き方を刷新			
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の業務効率化 ・クラウド化による業務継続性の向上 			
数値目標（KGI）	職員のシステム利用満足度：95%			
評価指標（KPI）	R4	R5	R6	R7
	－	90%	92.5%	95%
年度経費（LCC）（千円）	－	12,000	12,000	12,000

取組名	③ 保育事務のデジタル化			
内容	現在の紙や対面による手続や事務作業について、デジタル技術の導入により業務を効率化するとともに、午睡中の児童の姿勢等をセンサーなどで検知することで事故を防止するシステムの更新等により安全・安心な保育環境を継続します。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
保育記録のデジタル化 (導入)				
保育記録のデジタル化 (運用)				
児童午睡中の事故防止シ ステムの更新・継続的な 運用				
目指す姿/目標	保育事務へのICT技術の導入により、業務の効率化等を図る。			
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の業務時間の削減、保護者の利便性向上 ・ 児童午睡中の事故防止 			
数値目標 (KGI)	児童午睡中の事故件数：0件			
評価指標 (KPI)	R4	R5	R6	R7
	0件	0件	0件	0件
年度経費 (LCC) (千円)	23,000	3,000	3,000	3,000

取組名	④ 特定健診・特定保健指導の管理ソフト導入			
内容	ソフトウェアの導入により業務を効率化し、データ管理等に費やしていた時間を対象者への保健指導へ転換します。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
ソフトウェアの導入				
運用、効果計測				
目指す姿/目標	業務を効率化し保健指導を行う時間の充実を図る。			
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の業務時間の削減 ・ 特定保健指導率の向上、市民の疾病の早期発見、生活習慣の早期改善 			
数値目標 (KGI)	特定保健指導率：56%			
評価指標 (KPI)	R4	R5	R6	R7
	50%	52%	54%	56%
年度経費 (LCC) (千円)	2,000	2,000	1,000	1,000

取組名	⑤ 被災者支援システムの活用			
内容	被災者支援システムを活用し、避難所の管理、住家の被害認定調査、罹災証明書の交付など、災害の発生に備えた環境を構築します。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
現システムの検証、機能要件の検討	→			
システム更新		→		
運用		→		
目指す姿／目標	避難所の管理など一連の災害対応業務を効率的に実施			
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 被災者へ迅速・的確な援護の実施 被災者及び関係部署の負担軽減 			
数値目標（KGI）	被災状況に応じた援護の実施：100%			
評価指標（KPI）	R4	R5	R6	R7
	－	100%	100%	100%
年度経費（LCC）（千円）	0	0	0	0

取組名	⑥ 災害時避難行動要支援者支援システムの更新			
内容	平成 29（2017）年度に導入したシステムについて、必要な機能を検証し、より使い勝手の良いものへ更新します。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
現システムの検証、機能要件の検討	→			
システム更新			→	
運用				→
目指す姿／目標	災害時における避難行動支援を必要とする、すべての市民へサポートを行う。			
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 災害時避難行動要支援者の安全と安心の確保 法改正に即した個別避難計画策定の実施 災害時避難行動要支援者情報の迅速かつ正確な処理 			
数値目標（KGI）	計画策定率：85%			
評価指標（KPI）	R4	R5	R6	R7
	－	－	－	85%
年度経費（LCC）（千円）	0	0	5,000	1,000

取組 2 : 情報システムの標準化・共通化

取組名	① 標準システム導入			
内容	令和 7 (2025) 年度までに基幹システムを、国の整備するガバメントクラウド (Gov-Cloud) 上に構築する標準システム ^{※1} へ移行します。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
庁内体制の整備	→			
標準仕様の検証、業務プロセス見直し、新しい総合窓口のあり方の検討等		→		
標準システム移行 (契約・導入作業・移行テスト等)			→	
運用				→
目指す姿/目標	行政運営の効率化・運用コストの削減			
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の見直しによる BPR の促進 ・事務の効率化 			
数値目標 (KGI)	標準システムへ移行した業務数 (累計) : 20 業務			
評価指標 (KPI)	R4	R5	R6	R7
	1 業務 ^{※2}	1 業務 ^{※2}	1 業務 ^{※2}	20 業務 ^{※3}
年度経費 (LCC) (千円)	0 ^{※4}	0 ^{※4}	0 ^{※4}	427,000 ^{※4}

※ 1 標準システムは以下の 20 業務が対象となっており、令和 7 (2025) 年度までに導入することが義務付けられている (地方公共団体情報システムの標準化に関する法律)。

住民基本台帳、印鑑登録、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、就学、障がい者福祉、介護保険、児童手当、子ども・子育て支援、戸籍、戸籍の附票、選挙人名簿管理、健康管理、児童扶養手当、生活保護、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金

※ 2 国民健康保険については、令和 3 (2021) 年度に更新した基幹システムにおいて、標準化対応システムを導入した。ここで示す「1 業務」とは「国民健康保険」のこと。

※ 3 令和 7 (2025) 年度に 20 業務すべてを標準システムへ移行完了する。

※ 4 年度経費 (LCC) は、標準システムへ移行するために必要な導入経費を計上しており、現在の基幹システムの運用に係る経費は計上していない。国民健康保険については、既に導入済みであるため、R4~R6 年度に事業費は計上していない。

取組3：庁内ネットワークの高度化・強靱化

取組名	① 庁内ネットワークの無線化			
内容	有線 LAN で構成されている庁内ネットワークを、拡張性の高い無線ネットワークに変更します。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
無線化を行う範囲の検討	→			
ネットワークの設計	→			
庁内ネットワークの無線化実施	→			
運用	→			
目指す姿／目標	タブレット PC 等を利用し、場所に制約されない多様で効率的な働き方の実現			
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に強いネットワークの構築 ・ネットワーク敷設事務の効率化 ・ペーパーレス、テレワークの推進 ・窓口業務や市民への情報提供のデジタル化 			
数値目標 (KGI)	ネットワークの正常稼働率：100%			
評価指標 (KPI)	R4	R5	R6	R7
	－	－	100%	100%
年度経費 (LCC) (千円)	－	24,000	0	0

取組名	② 公共施設間ネットワークの更新			
内容	平成 28 (2016) 年度に更新した公共施設間ネットワークの老朽化した機器を適切に更新するとともに、安定した通信環境が提供できるように整備します。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
現在の通信環境の検証	→			
ネットワークの更新	→			
運用	→			
目指す姿／目標	庁内・庁外問わず各種情報システムやデータに安定して接続できる通信環境の提供			
期待される効果	・出先機関における継続的な行政サービスの提供			
数値目標 (KGI)	更新を行う施設数：27 箇所			
評価指標 (KPI)	R4	R5	R6	R7
	－	27 箇所	－	－
年度経費 (LCC) (千円)	－	14,000	2,000	2,000

取組 4 : 持続可能な自治体経営

取組名	① ファイル共有システムの更新			
内容	日々の業務で利用しているファイル共有システム（ファイルサーバー）を更新します。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
機能の検討	→			
システム更新	→			
運用	→			
目指す姿／目標	いつでも・どこからでも・安全にデータアクセスできる仕組みの構築			
期待される効果	・情報セキュリティ上の機密性、完全性、可用性の確保			
数値目標（KGI）	ファイル共有システムの正常稼働率：100%			
評価指標（KPI）	R4	R5	R6	R7
	－	－	100%	100%
年度経費（LCC）（千円）	－	14,000	0	0

取組名	② デジタル人材の育成・活用			
内容	日進月歩で進むデジタル技術を活用できるようにするため、持続的なデジタル人材の育成に努めます。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
情報化推進員会議やオンライン申請研修など、各種研修会の実施	→			
外部人材等の活用	→			
目指す姿／目標	最新のデジタル技術を活用できる職員の育成			
期待される効果	・デジタル技術を活用することによる超過勤務の削減 ・新しい行政サービスの構築			
数値目標（KGI）	オンライン申請研修会の実施回数：12回			
評価指標（KPI）	R4	R5	R6	R7
	12回	12回	12回	12回
年度経費（LCC）（千円）	0	0	0	0

取組5：情報セキュリティ対策の徹底

取組名	① 情報セキュリティの遵守			
内容	情報セキュリティポリシーを適切に運用するとともに、職員への情報セキュリティ研修を計画的に実施し、セキュリティ意識の向上に努めます。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
情報セキュリティポリシーの運用・継続的な見直し	→			
情報セキュリティ研修の実施	→			
目指す姿／目標	情報セキュリティ対策を徹底して情報資産を守り、市民から信頼される行政サービスを運営する。			
期待される効果	・市民の個人情報保護、情報漏えい防止			
数値目標（KGI）	職員の情報セキュリティに関する理解度：100%			
評価指標（KPI）	R4	R5	R6	R7
	97%	100%	100%	100%
年度経費（LCC）（千円）	0	0	0	0

取組名	② セキュリティ認証システムの更新			
内容	ユーザーアカウント認証や、マイナンバー制度の導入により必要となった二要素認証など、セキュリティ認証の基盤となるシステムを更新します。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
セキュリティ認証の新たな方法について検討	→			
システム更新	→			
運用	→			
目指す姿／目標	強固な認証基盤を構築し、事故の発生しない仕組みを継続			
期待される効果	・情報セキュリティ事故の防止			
数値目標（KGI）	情報セキュリティ事故の件数：0件			
評価指標（KPI）	R4	R5	R6	R7
	－	－	0件	0件
年度経費（LCC）（千円）	0	35,000	0	0

取組6：テレワークの推進

取組名	① テレワークの推進			
内容	様々な場所において、自席と同様に仕事ができるテレワーク環境の充実を図ります。			
スケジュール	R4	R5	R6	R7
対象となる業務の検討	→			
環境の整備	→			
テレワークの実施・検証	→			
目指す姿／目標	業務継続性の向上と場所等に制約されない多様な働き方の実現			
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時、感染症流行時における行政機能維持 ・ワーク・ライフ・バランスの実現 			
数値目標（KGI）	対象業務のテレワーク実施率：30%			
評価指標（KPI）	R4	R5	R6	R7
	－	－	15%	30%
年度経費（LCC）（千円）	－	0 ^{※1}	0 ^{※1}	0 ^{※1}

※1 その他事業（庁内ネットワークの無線化等）と連携して実施するため経費は計上していない。

2.4 取組に係る経費

計画期間（令和4（2022）年度から令和7（2025）年度）において、前項に記した各取組を実施するために必要となる経費（計画値）をまとめました。

掲載した経費（計画値）については、事業を実施するにあたっての投資可能な上限額としており、実施計画・IT推進計画、予算ヒアリングにおいて事業内容を精査し、最終的な事業費として決定することとします。

なお、事業の実施にあたっては、国・県による補助金等のほか、令和3（2021）年3月に設置した「大野城市自治体デジタル化推進基金」の活用など、計画的な財源の確保に努めます。

単位（千円）

	R4		R5		R6		R7		計	
	経費	うち 一般財源	経費	うち 一般財源	経費	うち 一般財源	経費	うち 一般財源	経費	うち 一般財源
基本方針 Ⅰ	19,100	2,100	170,100	107,100	222,100	152,100	215,100	157,100	626,400	418,400
基本方針 Ⅱ	29,000	4,000	108,000	106,000	27,000	26,000	450,000	343,000	614,000	479,000
計	48,100	6,100	278,100	213,100	249,100	178,100	665,100	500,100	1,240,400	897,400

図表 2-4-1：計画期間における経費（計画値）

2.5 今後検討する取組

社会や国におけるデジタル化の進展速度や、多種多様な市民ニーズを踏まえると、今後も継続的にデジタル・トランスフォーメーションを推進する取組を検討する必要があります。

以下に示す取組は、社会・国の動向や、DXPTからの提言を基に、2つの基本方針において今後検討する取組を記しています。

これらの取組については、事業の実施が見通せた時点で本計画を見直し、新たな取組として追加します。

	No	取組	検討の方向性 (想定される一例)
基本方針Ⅰ	1	マイナンバーカードの普及促進	・マイナンバーカードを使って利用できるサービスの構築
	2	持続可能な公共交通ネットワークの構築	・効率的で利便性が高く、環境負荷低減にも配慮した公共交通ネットワークの構築
	3	拠点施設のデジタル化	・市内公共施設における通信環境等を強化し、デジタル化を推進
基本方針Ⅱ	4	健康管理に関するデータ活用	・データを活用した健康管理を行い、市民一人ひとりの健康を維持・増進できる環境の構築
	5	ICTを活用した上下水道サービスの提供	・スマートメーターなどを利用した業務の効率化

図表 2-5-1：今後検討する取組

2.6 教育分野におけるデジタル化

本市の教育分野におけるデジタル化は、令和 2（2020）年 9 月に策定した大野城市学校教育情報化推進計画（以下「学校情報化計画」という。）に基づき推進しています。

国が進める GIGA スクール構想の実現のため、本市においても、児童生徒 1 人 1 台のタブレット端末の整備や、高速ネットワークの敷設等を行い、学校の ICT 環境は大きく変化しました。

また、文部科学省は令和 4（2022）年 4 月に学校教育情報化推進計画（案）を公表し、学校教育のデジタル化の推進に関して、今後 5 年間に取り組むべき施策の方向性を示しました。児童生徒の資質・能力を高めるため、学校現場におけるデジタル技術の積極的な活用や、教職員の ICT の活用指導力を向上させることなどを実現する目標としています。

今後も計画的な ICT 利活用のための基盤整備と児童生徒の情報活用能力の育成を行うには、学校現場で実際にデジタル技術を活用される教職員の方々と共通の認識を持ち、歩調を合わせて進めていく必要があります。このことを踏まえ、市と教育委員会が連携して現在の学校情報化計画を改定し、計画に沿った取組を引き続き行うことで、教育分野におけるデジタル・トランスフォーメーションを推進していきます。

第3章 推進体制

3.1 DX 推進体制

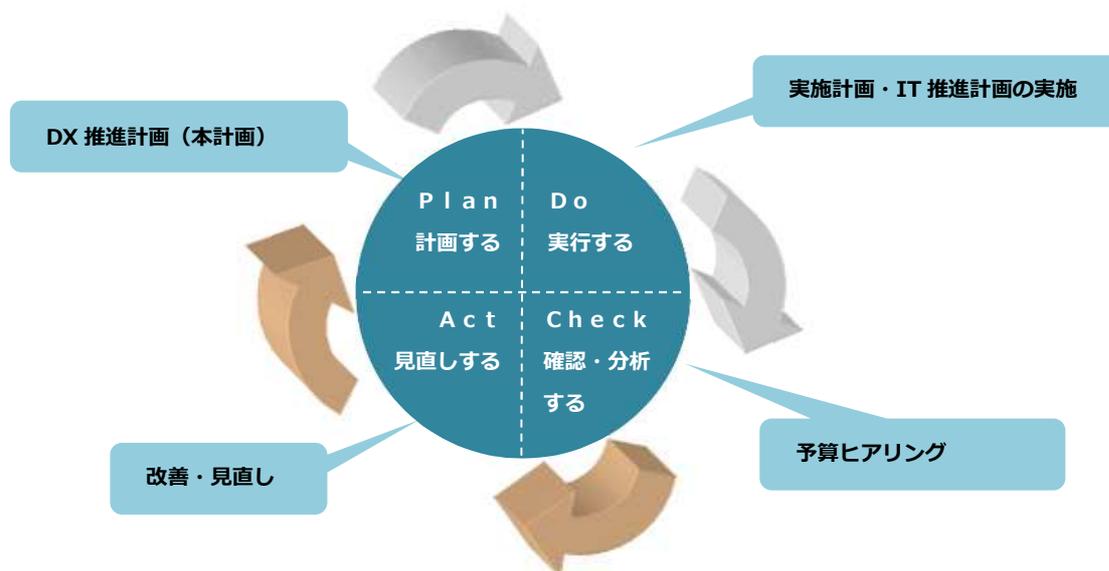
本計画を着実に推進していくためには、全庁的・横断的な推進体制が必要となります。本計画の取組を各課が実行する際には、必要に応じて DX 推進部門が技術的・専門的見地からアドバイスし、最も効果的な方策で進められるように支援します。

新規事業として実行する必要があるものについては、DX 推進部門の審査を経て各課が IT 推進計画に計上し、市長へのプレゼンテーションを行い、全庁的に検討した上で、事業の実施を決定します。

3.2 計画の進行管理

本計画の具体的な取組は実施計画・IT 推進計画に沿って実施します。進捗状況や達成状況は、予算ヒアリングの中で確認及び評価を実施し、必要な改善や計画の見直しについて検討します。また、デジタル技術の進展は日進月歩であることから、国の動向などの情勢変化や個別のデジタル化施策・事業の進行状況から、計画の見直しが必要であると判断した場合は、随時本計画の見直しを行います。

「計画 (Plan)」「実行 (Do)」「確認 (Check)」「改善 (Act)」のプロセスを順に実施する PDCA サイクルの仕組みにより、効率的・効果的なデジタル・トランスフォーメーションを実現します。



用語集

	用語	解説
A	AI	Artificial Intelligence の略。「人工知能」人工的に作られた知能を持つコンピュータシステムやソフトウェアのこと。機械である自身が学び、従来人間にしかできなかったような高度に知的な作業や判断を行うことができる。
B	BPR	Business Process Re-engineering の略。既存の業務のやり方や手順を抜本的に見直し、業務の流れ(ビジネスプロセス)を最適化すること。
C	CIO	Chief Information Officer の略。「最高情報責任者」組織内の情報技術に関する戦略のトップとして、情報の取り扱い方法や情報システムの導入方針等について判断し、統括する責任者のこと。
D	DX	Digital Transformation の略。最先端のデジタル技術を企業や行政などに広く浸透させることで、人々の暮らしをより便利で豊かなものへと変革すること。
G	GIGA スクール構想	全国の児童・生徒 1 人に 1 台のコンピュータと高速ネットワークを整備する文部科学省の取組のこと。
	GIS	Geographic Information System の略。「地理情報システム」地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ(空間データ)を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にするシステムのこと。
	Gov-Cloud	Government Cloud の略。政府が提供する、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービス(IaaS、PaaS、SaaS)の利用環境のこと。 ※IaaS : 「Infrastructure as a Service」の略。クラウド上にある仮想サーバーやネットワークなどのインフラ(設備)をインターネット経由で提供するサービスのこと。 ※PaaS : 「Platform as a Service」の略。クラウド上にある OS (Operating System (機器の基本的な管理や制御のための機能)) やミドルウェアなどのプラットフォームが利用できるサービスのこと。 ※SaaS : 「Software as a Service」の略。クラウド上にあるソフトウェアをインターネット経由で提供するサービスのこと。
I	ICT	Information and Communication Technology の略。「情報通信技術」コンピュータやデータ通信に関する技術の総称のこと。

	用語	解説
I	IoT	Internet of Things の略。「モノのインターネット」電化製品、医療機器など、パソコンやサーバーといったコンピュータ以外の多種多様な「モノ」がインターネットに接続され、相互に情報をやり取りすること。
L	LINE	スマートフォンなどで文字メッセージの交換や音声通話、ビデオ通話などができるコミュニケーションアプリのこと。
R	RPA	Robotic Process Automation の略。人間がコンピュータを操作して行う作業を、コンピュータ上で動くロボットが自動的に操作することによって代替すること。
S	SNS	Social Networking Service の略。人と人との社会的な繋がりを維持・促進する様々な機能を提供する、オンラインサービスのこと。
	Society5.0	サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもの。スマートシティの取組が実現された社会を指す。
	SSID	Service Set Identifier の略。無線 LAN（Wi-Fi）におけるアクセスポイントの識別名のこと。
O	OCR	Optical Character Recognition/Reader の略。手書きや印刷された文字を、スキャナによって読みとり、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術のこと。
W	Wi-Fi	電波を用いた無線通信により近くにある機器間を相互に接続し、ネットワーク（LAN）を構築する技術。無線 LAN の規格の一つ。
Y	YouTube	スマートフォンやパソコンなどを利用してインターネット上で動画を視聴・共有できるサービスのこと。
い	インターネットトラフィック	一定時間内にインターネット上を流れる情報通信量（データ量）のこと。
お	オンプレミス	システムの稼働やインフラの構築に必要となるサーバーやネットワーク機器、あるいはソフトウェアなどを組織内で保有し運用するシステムの利用形態のこと。

	用語	解説
お	オープンデータ	機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータであり、人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするもの。
	オープンデータカタログサイト	「BODIK(ボディック)オープンデータカタログサイト」(公財)九州先端科学技術研究所が運営するオープンデータの公開用 Web サイトのこと。
か	ガバメントクラウド	「Gov-Cloud」の項を参照のこと。
き	キャッシュレス決済	現金を使わずに支払いを済ませる方法のこと。代表的なものとして、「クレジットカード」「電子マネー」「コード決済」などがある。
く	クラウドサービス	手元のコンピュータに導入して利用していたようなソフトウェアやデータを、インターネットなどのネットワークを通じて必要に応じて利用者に提供するサービスのこと。
	グループウェア	組織に所属する人々のコミュニケーションを円滑にし、業務の効率化を推進するためのソフトウェアのこと。主だった機能として、「スケジュール管理」「ファイリング」「メール」機能などが存在する。
こ	公衆無線 LAN	多数の利用者（公衆）を相手として、無線 LAN を利用したインターネットへの接続を提供するサービスのこと。
	コミュニケーションツール	社内 SNS やビジネスチャットのように円滑なコミュニケーションを目的としたツールのこと。
さ	サイバー犯罪	コンピュータやインターネットを悪用した犯罪のことで、不正アクセスやコンピュータ・ウイルス、ランサムウェアなどが該当する。
す	スマートシティ	デジタル技術を活用して、都市インフラ・施設や運営業務等を最適化し、企業や生活者の利便性・快適性の向上を目指す都市のこと。
せ	セキュリティポリシー	組織に所属する人が守らなければならない、情報セキュリティ上のルールのこと。
て	デジタル・ガバメント	デジタル技術の徹底活用と、官民協働を軸として、全体最適を妨げる行政機関の縦割りや、国と地方、官と民という枠を超えて行政サービスを見直すことにより、行政の在り方そのものを変革していくこと。

	用語	解説
て	デジタルコンテンツ	デジタル形式で構成されているコンテンツのことを指す。主に文章(テキスト)や動画、音楽、画像などをデジタルデータにして WEB 上に公開したものや、サービスを通して消費者に提供されているものをいう。
	デジタル・デバイド	コンピュータやインターネットなどの情報通信技術を利用したり使いこなしたりできる人と、そうでない人の間に生じる格差のこと。
	デジタル・トランスフォーメーション	「DX」の項を参照のこと。
	データセンター	企業等からデータやサーバーを預かり管理・運用などを行う拠点のこと。
	テレワーク	勤労形態の一種で、ICT（情報通信技術）を活用し時間や場所の制約を受けずに、柔軟に働く形態のこと。
な	ナレッジ	知識、情報、見聞などを示す単語。 組織が事業活動を行う上で有益となる知識や事例のこと。
	ビッグデータ	従来のデータベース管理システムなどでは記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群のこと。
ひ	ビデオ通話	インターネットを利用して、離れた場所にいる人同士が資料やデータを共有して共同作業を行ったり、音声や動画をリアルタイムに交換したりできる仕組みのこと。Web(ウェブ)会議ともいう。
	ファイルサーバー	ネットワーク上で他の機器に機能を提供するサーバーの一種で、OS のファイル共有機能を用いて他のコンピュータから読み書き可能な機能を提供するもの。ネットワークを通じて利用者間で同じファイルやフォルダを共有でき、それぞれ自らのコンピュータにあるのと同じ感覚で取り扱うことができる。
	輻輳（ふくそう）	通信回線やネットワークに想定を超える接続要求や伝送要求が行われ、通信・通話できなくなる状態のこと。
ま	マイナポータル	マイナンバーカードを使って、行政のサービスを利用することができるサービスの名前のこと。
も	モバイル端末	小型軽量で持ち運ぶことができる情報端末装置のこと。代表的なものとして、スマートフォンやタブレット端末などがある。
ゆ	ユーザーアカウント	コンピュータやネットワークなどを許可された人のみが利用できるようにするために登録される利用者の識別情報や資格情報のこと。

大野城市DX推進計画

令和4年8月

大野城市 総合政策部 デジタル推進課

〒816-8510 大野城市曙町2丁目2番1号

TEL:092-580-1981 FAX:092-573-7791

URL:<http://www.city.onojo.fukuoka.jp/>